

鹿児島市議会議員／自民党市議団

生まれ変わっても、
また鹿児島がいい



山下 要

令和6年
春号

市政報告

令和6年元日16時10分。石川県能登半島で起きた大地震は、新年の祝賀ムードを無情にも霧消させました。日々映像で流れる被災者の厳しい姿に自然の非情さを覚えるばかりです。そのような中、珠洲市で被災した女性が、翌日に元気な赤ちゃんを出産した出来事は人間の生命力の強さをあらためて教えてくれました。被災地の少しでも早い復旧・復興を皆様とともに祈りたいと思います。

ところで、令和4年の日本の出生数は1899年以来初めて80万人を割りました。人口減少が止まりません。2056年には1億人を下回る予測です。「静かなる有事」が深刻さを増す中、鹿児島が生き残るためのかじ取りを担う。議員の役割はその一点に尽きるといっても過言ではなく、私もその一心で4年間働いてまいりました。

言うまでもなく議員の仕事の評価は有権者に委ねられます。しかし、自ら反省し将来の抱負を書きとめ皆さまにお伝えすることは意味あることだと思われまます。本任期最後の市政報告を、心を込めてお届けします。

鹿児島市議会議員・自民党市議団 山下 要

かなめの恩返し

市民の身近な代弁者として市政に声を届け、微力ながら課題解決や要望実現に取り組んできました。この間、各行政担当者には最大限に対応いただき本当に感謝しています。

- 議会活動** 毎年9月に個人質疑を行いました。主な成果は以下の通りです。
- 令和2年 **再犯防止**に取り組む協力雇用主(建設業)への入札優遇措置
 - 令和3年 新たな**森林経営管理制度**に対応するための市の人的体制の強化
 - 令和4年 マイアミ通りへの**歩行者利便増進道路制度**(ほこみち制度)の導入
公共交通不便地への**AIオンデマンド交通**(チョイソコかごしま)の試験導入
 - 令和5年 外国人材確保策の拡充、乗り合いタクシーの改善などを要望

市道等

- 市道大宮線(花尾山に上る道路)の側溝整備(本年度完了予定)
- 市道川田中線(「愛泉園」に上る道路)の法面崩壊防止工事(6年度以降施工予定)
- 市道久保山中央線(久保山上公民館に上る道路)の改良(6年度以降施工予定)
- 市道向江谷・茄子田線(「八重の里」の上の道路)の改良(6年度以降施工予定)
- 市道油須木・上原線の側溝整備(6年度以降測量設計予定)
- 東俣(白石地区)の農道の排水路整備(完了)
- 上常盤の農業用水路の整備(完了)
- 喜入(生見地区)の農業用水路の整備(6年度以降施工予定)
- 永山林道(グリーンハイッ入口)の側溝整備(完了)
- 認定外道路整備の承認(サンコウ団地、賦合1号団地、同2号団地)
- 小山田農村広場の法面崩壊防止工事



大雨で毎年冠水していた市道大宮線に新しい側溝を取り付けました。



小山田農村広場の法面がコンクリートになり施設の長寿命化が図られました。

県道

- 国道328号線と県道40号線の交差点の路面舗装
- 県道40号線(賦合)の法面伐採・コンクリート化
- 県道36号線(寺下付近)にポールコーン設置
- 県道36号線(上常盤付近)の雨水対策
- 県道211号線(小山田・高城地区)の路肩補修
- 県道210号線(小山田西交差点～ chests 館)の街路樹清掃

河川(浚渫)

- 川田川(東俣)
- 宮脇川(花尾神社下)
- 甲突川(上園・麓)
- 神之川(智賀尾橋横)



松尾橋開通に合わせ長年の要望であった甲突川(麓地区)の浚渫(しゅんせつ)が実施中です。

安心安全

- 郡山総合体育館の避難所指定とクーラー設置
- 「愛泉園」の裏山に急傾斜地崩壊対策事業の導入

交通

- 郡山地域「あいばす」停留所をAコープ敷地内に設置

自衛官募集に対する協力

これまで自衛隊鹿児島地方協力本部の隊員は、募集対象者に対して自衛官募集案内を送付するため住民基本台帳の閲覧・書写に膨大な時間を要していましたが、令和5年度から、法令及び国の通知に基づき募集対象者の情報を市が提供することになり、より効率的な募集業務が可能となりました。なお、情報提供を望まない市民は除外申請をすることもできます。
※提供する個人情報は、自衛隊との個人情報の管理に関する覚書に基づき適切な管理を徹底し、募集案内の送付にのみ使用されます。

政策実現に臨む 4つの基本姿勢

これから私が4年間、重視して取り組んだ政策などをご説明しますが、その前に、その実現に臨む私の4つの基本姿勢を明らかにしたいと思います。

まず一つ目は、**行政がなすべきことは何かを考え抜く**ことです。言い換えれば、民間の自由な発想と公正な競争を通じて、市民生活が豊かになる分野は何かを見定め、その分野では行き過ぎた規制を緩和し、企業活動の基盤となる社会インフラを整備して、企業の稼ぐ力を向上させます。それが市民の所得向上と市税の増収につながる。そして、行政サービスが充実する。二つ目は、**共助の地域づくり**です。

二つ目は、**共助の地域づくり**です。「お互いさま」という古き良き日本人の精神を現代風に定着させ、コミュニティを再構築することが大切です。インターネットによって、個人は物理的空間を超えて、あらゆるサービスを受用できるようになりまし。しかし、能登半島地震に証明されるように、身近な顔の見えるリアルな人間関係が無意味なものになるとは到底思えません。共助を通じて自らの足で立ち、自らを興す「自立自興」の地域づくりを目指しています。

三つ目は、**デジタルと脱炭素という2つの視点を常に持つ**ことです。現在、国は総力を挙げてデジタル社会と脱炭素社会への移行を推進して



います。日本経済の「失われた30年」を取り戻すために避けては通れない、場合によっては痛みを伴う改革です。都市間競争を勝ち抜くため、本市も尻込みすることなく、むしろ、地方都市のトップランナーになるのだという意気込みで取り組んでいかなければなりません。本市のあらゆる政策に2つの視点が抜け落ちていないか、常にチェックをすることが重要と考えています。

そして四つ目は、**保守主義の実践**です。「フランス革命の省察」を著した保守思想の父、エドマンド・バークは、現実を無視して抽象的な理念を振りかざし、ゼロから社会を作り変えようとするのではなく、これまで歴史的に構築されてきたものを活かしつつ、時代に合わせて改良していくことの大事さをうったえました。過去に対する深い洞察と現実主義に基づき政策を実現していきます。これらは私の判断基準であり行動の源泉です。では、4年の足跡を振り返りましょう。

あなたの意見をお待ちしています!!

〒892-8677 鹿児島市山下町11-1
TEL.080-7820-7825 yumemirai0124@gmail.com



公式LINE



公式HP

地域コミュニティ協議会のあり方を変える

まず私が取り組んだのは、市内79小学校区に設立されている地域コミュニティ協議会の意義や役割について問うことでした。同時に自らが属する南方まちづくり協議会における実践でした。

最初に突き当たった難問。そして、今でも試行錯誤していることは、協議会と町内会の違いと役割分担です。私の地元郡山地域など「田舎」ではまだまだ町内会が健在です。町内会が伝統的な行事を通じ希薄となりがちな人間関係や地域の絆を守ってくれています。

ゆえに協議会は、町内会に屋上屋を重ねるような行事は極力控え、校区の課題の解決に軸足を置いた活動をすべきである。これが私の仮説です。地域資源の磨き上げや耕作放棄地、空き家問題への対応、地域防災力の強化などに、地域内外の多様な参画者の共助の力を結集して取り組むのです。

現在、南方まちづくり協議会は、川田地区において農家と連携した地域資源の磨き上げに取り組んでいます。元来そこには川田川、石橋、石倉、水車跡、川田轟滝が織りなす地域資源があります。しかし、その宝は雑草や放置竹林に埋もれてしまっていました。そこで農家が受け取れる農水省の補助金を協議会が活用して、草刈り機とチェーンソーを手に、また、地元の企業が重機を投入し、地域の宝を再生するプロジェクトを立ち上



民間の主導と底力で「稼ぐ観光」を実現する

では観光はどうでしょうか。公共交通とは対照的に、観光は行政主体ではなく民間の主導と底力が試される分野だと考えています。

昨年9月の議会において、私は本市の観光未来戦略が描く「稼ぐ体制仕組みづくり」について質問しました。私が着目したのは観光地域づくり法人(DMO)です。

観光庁によれば、DMOとは地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔です。多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた

げました。

令和2年9月、生まれて初めて行った議会の質問では、当時の森市長に対して「自立自興」のまちづくりを実践していくことを宣言し、行政の積極的な支援を要望したものです。失敗を恐れず挑戦することを奨励し成功に導く伴走者の役割を行政には期待しています。

中山間地域の農業の未来を切り拓く

次に私が取り組んだのは、中山間地域の農業の将来を考えることでした。「農業経営基盤強化促進法」と「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が未来を拓く道を示しています。

前者は、小規模に分散している農地を集約し、意欲と能力のある担い手に集積することにより農業経営の基盤を強化し、農業を自立した成長産業として育成する攻めの一手です。同法に基づき、本市では現在、農地利用の将来図の策定作業が進んでい



観光地域づくり戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を担います。

国は登録制度を設けており、現在、全国各地の282団体が登録DMOとなっています。そして、本市では観光コンベンション協会が登録の準備をしています。

成功事例として良く上げられるのが、名峰マッターホルンで有名なスイスのツェルマットのDMOです。観光関連事業者だけでなく地域住民も巻き込んだ地域ぐるみの組織が、スキーチケット発行などの行動履歴と紐付けて観光客情報をデータベース化し、主要ターゲットである富裕層が何度も訪れるための戦略を展開しています。

鹿児島にはみんなが大好きな誇りの桜島があります。自然、温泉、食、歴史、文化、人情など鹿児島が有する価値を武器に、民間が総力を結集して観光地づくりを推進し、「稼ぐ観光」を実現する。そして、人口減少により域内消費が縮小していく中で、インバウンドをはじめ外から流入する「外貨」を稼ぐ。それは鹿児島市の発展のために決定的に重要であり、観光コンベンション協会の強化とその活動に対する総合的支援が求められます。

本港区のまちづくりは50年先の未来を見据える

最後に本港区のまちづくりやスタジアムの問題について私個人の考え方を述べます。あらかじめ断っておくと、スタジアムの立地に関する私

ます。この際行政が信用ある介在者となり、所有者が安心して農地を担い手に託すことのできる環境づくりが重要です。農地条件が決して有利ではない本市の中山間地域においても、年間2千万円くらいは売り上げる経営感覚に優れた専業農家を育成していきたいです。

一方、担い手だけで広大な農地の維持管理はできるのか。条件が悪い農地は切り捨てられるのではないか。そのような懸念の声が聞こえてきそうです。そこで、後者の法律が守りの一手を指し、非農家を巻き込んだ地域の共同活動を支援し、水源涵養など農地が持つ多面的機能の発揮を図っているのです。

市中には元気で公徳心あふれる元自衛官、私の仲間がいます。私はこれまで地元の郡山地域において、地元有志に元自衛官を加え、長大な水路の草刈りや泥上げなどの共同活動に取り組んできました。

この攻守の道は、近隣の小山田、皆与志、大迫や松元、吉田、喜入、桜島の合併市域の農業においても通用する

自身の答えはまだありません。答えを出すための考え方を述べたいと思います。

私は、この問題の本質は「鹿児島ユニテッドFC」が有する価値を活用した経済政策としての正否を見極めることだと思っています。ある人は鹿児島経済の起爆剤と期待を抱くでしょう。またある人は将来に大きな負債を残す懸念を覚えるでしょう。皆さんはどうですか？私はプロスポーツチームの持つ価値に大いに期待しています。バスケットボールの「レブナイズ」も忘れてはいけません。本市が有する貴重な「ソフトパワー」です。

しかし、スタジアム建設が最優先課題かと聞かれれば答えは「ノー」です。子ども子育て政策、老朽化した都市インフラの再整備、貧困対策など喫緊の課題が他にあります。本市の予算およそ3000億円。うち6割は義務的経費です。よって残り4割の1200億円の使い方が将来の本市を方向づけます。過去の試算で169億円とされ、実際はもっと多額と見込まれるスタジアム建設費用を今すぐ負担する状況には本市はないのです。

同時に、この大きな投資が「ギャンブル」であってはなりません。「下鶴市長の議」は、まちなかスタジアムが中心市街地にもたらす経済波及効果です。今後はその主張の確かさを、シミュレーションなどを通じ説得的に説明していくことが求められます。急ぐ必要はありません。「ユニテッド鹿児島FC」の当面の目標はJ2

地域公共交通を行政の責任で守る

私はこれまで路線バスやコミュニティバス「あいばす」の存続の危機をうったえてきました。人口減少と一人一台の車社会の到来によりバスの利用客は毎年減少していましたが、コロナ禍における行動制限と利用者離れは危機的状況に追い打ちをかけた。そして今では燃料高騰と運転手不足。バス事業者は三重苦にあえぎ、対処療法的な減便と値上げを繰り返しています。

抜本的な見直しのための骨太の議論が必要である。私は自民党市議団の代表質疑にうったえを盛り込み、下鶴市長に迫りました。後日、下鶴市長は地域公共交通会議の委員に対して、市がリーダーシップを発揮してバス事業の改善に取り組みしていく旨、発言されました。

市長にはまた「あいばす」改革のうったえにも応じていただきました。現在、AIオンデマンド交通の実証実験が、谷山の「あいばす」運行地域で実施されています。来年度までの実証実験を経て、令和7年度には「あいばす」の併用も視野に入れた最適な交通手段が再構築される予定です。

定着とサポーターの拡大でしょう。真に「オール鹿児島」で愛され、支えられるチームになった時に自ずと道は見えてくると確信しています。

この問題を更に複雑にしている要因は、北ふ頭を含む本港区エリアの再開発問題です。土地所有者、港湾管理者である県が主導する再開発は、伊藤元知事以来の課題です。塩田知事はドルフィンポート跡地に新総合体育館を建設することを決めました。住吉町15番街区には大規模国際会議場を建設する構想もあらわれました。そうした中で、長年、十分に活用できていない北ふ頭にどのような施設を導入するのか。スタジアムなのか、別の施設なのか。この2次方程式を県、市、民間がワンチームとなって解いていかなければなりません。いずれにしても、本港区が世界に誇る本市の「海の玄関口」となるよう英知を結集した50年先の未来を見据えたまちづくりが求められています。

